

# 研究拠点形成事業 平成 29 年度 実施計画書

## A. 先端拠点形成型

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学
(英国)拠点機関：	オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール
(フランス)拠点機関：	社会科学高等研究院 (EHESS)
(カナダ)拠点機関：	ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

### 2. 研究交流課題名

(和文)：多元化する企業統治の国際研究拠点形成：経済・法・政治学からの学際的アプローチ

(交流分野：経済学)

(英文)：Creation of a Research Hub for Empirical Analysis on the Evolving Diversity of Corporate Governance: Multidisciplinary Approach Combining Economics, Legal Studies and Political Science

(交流分野： Economics)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.waseda.jp/prj-core/core/>

### 3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 32 年 3 月 31 日

(3 年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：総長・鎌田薫

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：商学学術院・教授／高等研究所・所長 宮島英昭

協力機関：独立行政法人経済産業研究所

事務組織：国際部国際課、高等研究所

#### 相手国側実施組織

(1) 国名：英国

拠点機関：(英文) Said Business School, University of Oxford

(和文) オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Said Business School, Professor, Mari SAKO

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

(2) 国名：フランス

拠点機関：(英文) Ecole des hautes etudes en sciences sociales

(和文) 社会科学高等研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) EHESS, Associate Professor, Sebastien LECHEVALIER

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

(3) 国名：カナダ

拠点機関：(英文) Institute of Asian Research, The University of British Columbia

(和文) ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) Institute of Asian Research, Director/Associate Professor, Yves TIBERGHEN

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

1990 年代以降、各国の企業統治制度は多元的な進化を遂げた。英米では株式所有に機関投資家の比重が一段と上昇する反面、上場企業の比重は急速に減少した。欧州やアジア新興国では、海外投資家が急速に増加し、企業統治改革が進展する一方、家族・事業法人を支配株主とする統治構造が維持されている。しかし、このように多様化する統治構造を決定する要因は何か、各国の差は何によって規定されているのか、統治構造はパフォーマンス、経済成長に実質的な影響を与えているのか、そうであれば如何なるメカニズムを通じてか、企業統治に関する法・政治制度はいかに進化しているのかという問題に関しては、なお多くの研究課題が残されている。こうした課題の分析をより深化させるためには、従来の理論の抱える難点を克服した分析枠組みを開発し、国際比較の視点に立つ分析の導入が不可欠である。

本計画では、本学がこれまで研究交流・共同研究を進めてきたオックスフォード大学経営大学院(Oxford)、フランス社会科学高等研究院(EHESS)、ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)との間の研究ネットワークを強化し、分析手法の開発、多面的な国際比較の実施、基礎データの共同利用、共同研究の実施を通じて、企業統治に係る経済制度の実証分析の

飛躍的前進を目指す。実施にあたっては、企業統治構造、企業行動、パフォーマンス、法・政治制度の相互作用に関して、具体的な研究課題を設定する。比較対象としては、これまで注目されていた英・米のみでなく大陸欧州諸国やアジアの新興国を加え、また、分析期間は、動学的な分析に耐えうるように可能な限り長く設定し、日・欧は過去 100 年、アジア諸国は、自由化・規制緩和が始まる 1980 年以降を対象とする。こうした体系的な課題の設定と、若手研究者を加えた国際共同研究チームの組織化を通じて、本学の高等研究所を中心とした実証的な比較企業統治分析における国際拠点的形成する。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

### <研究協力体制の構築>

平成 28 年度は、海外拠点機関とデータ構築の分業、分析手法開発と、各共同研究について前年度に作成した工程表に沿って研究活動を展開した。平成 28 年（2016 年）9 月には、早稲田大学において第 2 回コンファランス、日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアにおける制度変化をいかに理解するか：欧州との比較のパーспекティブから」を開催し、研究報告を行う一方、4 拠点間で今後のメンバーの相互交流、研究課題、役割分担の調整・確認をした。また、同早稲田コンファランス最終日午後、4 拠点にベルリン自由大学の Gregory JACKSON を加えた、コーディネーター会議を開催した。さらに、同年 10 月～11 月には、Gregory JACKSON（ベルリン自由大学）と、研究体制構築、研究者交流の実施について協議する機会をもった。また、宮島英昭（早稲田大学）は、6 月、9 月の英国出張に、オックスフォード大学、London Business School との間の今後の研究交流について協議した。さらに、9 月のノルウェー出張では、ドイツのアンドレア・シュナイダー教授と、平成 30 年度のコーポレートガバナンスに関する国際比較のワークショップについて協議した。これらにより、4 拠点の基本的な分業・協力体制がほぼ整備された。

さらに、平成 28 年度は、これまでの 6 課題に加えて、イノベーションと金融制度を主題とする新たな研究課題を立ち上げ、北米・ヨーロッパの研究チーム（相手国代表：Takeo HOSHI（スタンフォード大学）と、日本側：樋原伸彦（早稲田大学）との協力体制の構築に取り組んだ。平成 28 年 10 月樋原伸彦（早稲田大学）が、Takeo HOSHI（スタンフォード大学）らとミーティングを持ち、協力の具体的な在り方を検討した。また、平成 29 年 2 月、スタンフォード大学とのワークショップを共催し、今後の研究協力、成果発信について協議した。また、樋原伸彦（早稲田大学）は、平成 29 年 3 月にベルリン自由大学に滞在し、本課題 7 に関して、日本のライフサイエンス企業及び政策の研究、ベルリンのエコシステムの最近の変化を特に東京と比較する共同研究を新たにスタートさせた。

また、アジアとの研究協力体制の強化の観点から、特に韓国研究者との関係強化を進めた。すでにメンバーである SHIN, Hyun Han（ヨンセイ大学）とは研究協力を進め、平成 29 年 5 月の同大主催のシンポジウム（Asian Corporate Governance Symposium）で宮島英昭（早稲田大学）が報告予定である。また、金泰均（ソウル大学校）は、平成 28 年 9 月の早稲田コンファランスにて報告する一方、宮島英昭（早稲田大学）も翌平成 29 年 2 月、同氏が組織したシンポジウム New Regional Dynamics of ROK-China-Japan Cooperation（Korean

Association of International Studies 主催) で報告し、さらに、PARK, Sangin (ソウル大学校) と、研究協力についての協議を進めた。この件については、平成 27 年 12 月、PARK, Sangin (ソウル大学校) を早稲田大学のセミナーに招聘した際に協議を開始し、宮島英昭 (早稲田大学) の平成 28 年 5 月のソウル大学のセミナーでの報告、平成 29 年 2 月の面会を通じて具体化した。特に、課題 1「所有構造・企業統治制度・パフォーマンス」及び、課題 3「M&A、経営権市場」に関して、今後、密接な研究協力体制を構築する。これにより、アジア諸国との国際比較を進める体制が整備されたといえることができる。

国内の研究体制については、九州大学との協力関係の強化を進めた。同大学研究者、大学院生が、早稲田コンファランスで報告する一方、早稲田大学において高等研究所・産業経営研究所共催で定期的開催される Organizational and Financial Economics Seminar に九州大学の大学院生が参加、報告した。また、研究成果の報告・公表について、RIETI の企業統治分析のフロンティア分析チームとも協力を進めた。以上により、国内の協力体制はほぼ整備されたといえることができる。

また、平成 28 年度は、研究成果の公表のために、ホームページ (HP) のリニューアルに取り組んだ。Horizon2020 の資金による EHESS を中心とする欧州拠点機関側は、平成 28 年 4 月より、INCAS Discussion Paper Series というシリーズ・タイトルの下で、ワーキングペーパーの公刊を始めた。また、早稲田大学側も、Waseda, Corporate Governance Research Working Paper Series というタイトルの下で、平成 29 年 2 月よりワーキングペーパーの公刊を始めた。

平成 28 年度の研究交流・研究者受け入れについても、活発な拠点間の交流を進めた。EHESS から 3 名 (Angelo RIVA、Sebastien LECHEVALIER、Pauline DeBanes)、UBC (Alberta 大学を含む) から 3 名 (Kurt HUEBNER、Yves TIBERGHIE、Vikas MEHROTRA)、ベルリン自由大学から 1 名 (Gregory JACKSON) が来日し、高等研究所等を拠点に、共同研究、研究成果の発表を進め、また、日本側研究者との交流を進めた。他方、研究拠点である UBC に滞在中の久保克行 (早稲田大学) は、UBC との協力関係を深める一方、平成 28 年 2 月に、Mari SAKO (Oxford) とロンドンにおいて共同研究の打ち合わせなどを進めた。また、樋原伸彦 (早稲田大学) が、平成 29 年 3 月にベルリン自由大学に滞在し、課題 7 の「イノベーションとファイナンス」に関して、日本のライフサイエンス企業及び政策の研究を進める一方、ベルリンのエコシステムの最近の変化を特に東京と比較する共同研究に着手した。

#### <学術的観点>

日本側拠点は、日本・アジアの企業のデータ構築を担当し、日本の上場企業について、株式所有構造、経営者の交代、従業員持株会の実態、IPO、自己株消却に関するデータの構築と分析を進める一方、アジア、欧州諸国について、Fortune 500 にランクされる大企業 (多国籍企業) を中心にデータ収集・分析を進めた。また、分析手法面では、①所有構造・企業統治制度・企業行動・企業パフォーマンスの相互関係の分析、②企業パフォーマンスの分散と制度特性の関係、③企業統治制度と企業法制・政治制度との関係に関する新たな理論的構築を進めた。その成果の一部は、平成 28 年 9 月の早稲田コンファランス、日本学術

振興会研究拠点形成事業「アジアにおける制度変化をいかに理解するか：欧州との比較のパーспекティブから」で報告され、また、他の一部は、平成 29 年度にオックスフォード大学で開催予定の第 3 回コンファランスでも報告予定である。

本プロジェクトの成果としては、“Convergence or Emerging Diversity”（宮島・小川）、“Presidential turnover and changing governance arrangement”（宮島・齋藤）、“The Effects of Employee Stock Ownership on Productivity, Profitability, Wages, and Tobin’s Q: Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan”（宮島・大湾、他）などを得、本プログラムのワーキングペーパー等で公開し、現在、海外学術誌へ投稿準備中である。また、宮島英昭（早稲田大学）は、小川亮（早稲田大学）、Julian FRANKS（LBC）、Colin MAYER（Oxford）と共に、自社株買いと資本市場に関する分析に着手し、第 1 次草稿を作成した。また、久保克行（早稲田大学）、Mari SAKO（Oxford）は、専門職員の役割について、照山博司（京都大学）、Sebastien LECHEVALIER（EHES）は、企業統治と雇用調整について、広田真一（早稲田大学）、Gregory JACKSON（ベルリン自由大学）は、CSR 及び、企業統治の決定における文化的要因について、樋原伸彦（早稲田大学）、Takeo HOSHI（スタンフォード大学）は、イノベーションについて共同研究に着手した。

また、本研究の補助を受けた研究成果として、RIETI(独立行政法人・経済産業研究所)より、『企業統治と成長戦略』（東洋経済新報社）が公刊された。同書は、国内研究協力機関である RIETI の宮島英昭（早稲田大学）をプロジェクトリーダーとする研究成果であり、本プログラムのメンバーの多くが寄稿する一方、その論文作成にあたっては、本プログラムの補助がデータの構築や海外における論文の報告への大きな支援となった。なお、同書は、平成 29 年度に英語版の公刊準備に着手する予定である。

#### <若手研究者育成>

本プログラムの資金を利用して、大学院生の学会報告、共同研究支援、研究協力機関への派遣を以下のとおり進めた。

平成 28 年 6 月末にアメリカで Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Conference が開催され、「経済と会計」のセッションでは、“Convergence or Emerging Diversity?: Understanding the Impact of Foreign Investors on Corporate Governance in Japan”と題し、小川亮（早稲田大学助手）が宮島英昭（早稲田大学）との共同研究発表し、多くの貴重なコメントと得た。また、今回コンファレンスの他のセッションに参加して、新たな知見を得る一方、同学会に参加した他の拠点機関の研究者とも交流を深めた。

同じく 6 月末、タイで The 28th Asian FA Annual Meeting が開催され、NGUYEN, Giang Duc（早稲田大学博士課程学生）と HUANG, Yong（九州大学博士課程学生）が参加した。NGUYEN, Giang Duc は“Does CEO Learning Improve Takeover Success?”と題し研究発表を行った。また、HUANG, Yong はセッション 6「Corporate Finance Empirical 8」にて、“Market Timing of Seasoned Equity Offerings with Long Regulatory Process”について研究発表を行った。

11 月には、英国で小川亮（早稲田大学助手）が、宮島英昭（早稲田大学）とともに、Julian FRANKS（LBC）、Colin MAYER（Oxford）を訪問し、共同研究を進めた。

12月、オーストラリアで開催された 29th Australian Finance and Banking Conference において、NGUYEN, Giang Duc（早稲田大学博士課程学生）が研究発表を行った。平成 29 年 2 月 2 日～2 月 15 日、NGUYEN, Thi Phuong Thanh（早稲田大学博士課程学生）をベルリン自由大学に派遣し、Gregory JACKSON（ベルリン自由大学）の指導の下、“Board Diversity Empirical Results from Japan”について研究報告、同大学研究者との交流を図った。

他方、平成 28 年度は、相手国機関のイノベーション担当・金融と労働が専門の Susanne BRUCKSCH（ベルリン自由大学）や大学院生の Axelle MAGNIER（EHESS）を早稲田大学で受け入れた。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

本プロジェクトの研究成果を公開するために、HP をリニューアルした。本 HP は、平成 26 年～28 年度、日本学術振興会から補助を得た課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（グローバル展開プログラム）の HP（<http://www.waseda.jp/prj-acg/index.html>）とリンクさせて運営した。また、Horizon2020 プログラムに従い EHESS が立ち上げた HP（<http://incas.hypotheses.org/>）との連携をもって運営されている。

本 HP では、研究参加者のワーキングペーパーの公刊を開始した。さらに、研究成果のうち、特に企業統治改革をめぐる論点に関して、政策的インプリケーションの強い部分は、雑誌、新聞等への寄稿、インタビューへの対応などを通じて発信に努めた。また、本プロジェクトは、欧州連合（EU）が助成する Horizon 2020 事業と連携した国際共同研究であり、先駆的な活動として、本学研究力強化本部が平成 29 年 2 月 7 日に実施した EU 研究者交流プログラム「マリー・キュリーアクション」公募説明会において、欧州における研究資金獲得と研究者ネットワークの構築について、本プロジェクトの内容を紹介する機会があった。宮島英昭（早稲田大学）は、本研究の成果を、経済教室、月刊監査役に寄稿した。また、本研究成果を下に、New York Times、Financial Times などから取材に対応した。

## 7. 平成 29 年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

平成 29 年 5 月には、オックスフォード大学において第 3 回のシンポジウムを開催予定である。その際、コーディネータ会議も併せて開催する。また、本年度は、Gregory JACKSON（ベルリン自由大学）、Mari SAKO（Oxford）が早稲田大学に滞在予定であり、共同研究の推進を図る。また、Horizon2020 の資金による EHESS を中心とする欧州拠点機関の活動と連携して、HP の運営、プログラム共通のワーキングペーパーシリーズの公刊を継続する。本年度は、日本側で 10 本程度のワーキングペーパーを公刊したい。平成 29 年度には、前年度に引き続き、早稲田大学高等研究所・産業経営研究所共催でセミナーシリーズを開催し、相手国拠点機関・国内研究協力機関の研究者に報告の機会を提供する。

また、平成 29 年 10 月には、スタンフォード大学において、課題 7 の「イノベーションとファイナンス」に関するコンファランスを開催する予定である。Big business のイノベーションに関する研究成果を報告する一方、今後のエコシステムの研究方向や、スタンフォ

ード大学出版会から発刊が検討されている Asia Innovation に関する 3 冊シリーズへの貢献について協議する。なお、同課題については、平成 30 年春に、北京の清華大学において第 3 回会議が予定されている。

また、7 つの研究課題について、新たな国内研究協力者として、谷川寧彦（早稲田大学商学学術院 教授）、牛島辰雄（慶應義塾大学商学部 教授）を加え、国内の研究協力体制を強化する。さらに、韓国の延世大学、ソウル国立大学公共経営大学院との間で協力関係の具体化を進め、アジア地域の研究機関との協力関係の拡大に努める。また海外研究協力機関からは、Horizon2020 の派遣計画が整備されたこともあり、本年度は多くの研究者を受け入れる予定である。現時点では、Mari SAKO (Oxford)、Hugh WHITTAKER (Oxford)、Sebastien LECHEVALIER (EHESS)、Gregory JACKSON (ベルリン自由大学)、Verena BLECHINGER-TALCOTT (ベルリン自由大学)、Markus HELFEN (ベルリン自由大学)、Jorg SYDOW (ベルリン自由大学)、Yves TIBERGHIE (UBC)、Vikas MEHROTRA (University of Alberta) など、拠点機関の研究者の受け入れが予定されている。

#### <学術的観点>

前年度に引き続き、日本・アジア地域の企業のデータの収集と、データベースの構築を進める。また、①所有構造・企業統治制度・企業行動・企業パフォーマンスの相互関係の分析、②企業パフォーマンスの分散と制度特性の関係、③企業統治制度と企業法制・政治制度との関係に関する新たな理論的構築を進める。これまでの成果は、平成 29 年 5 月開催のオックスフォード大学におけるワークショップで報告予定である。また、課題 7 の「イノベーションとファイナンス」に関しては、平成 29 年 10 月のスタンフォード大学のワークショップに参加、報告予定である。また、本プロジェクトの成果発信の一環として、平成 29 年 2 月に公刊された『企業統治と成長戦略』（東洋経済新報社）の成果を編集して、英文の論文集の公刊を目指し、本年は、出版社を選定し、出版プロポーザルを提出する。

以下、各課題の今年度の目標は次の通りである。

**課題 1 「所有構造・企業統治制度・パフォーマンス」**については、企業統治と経営者の交代の分析成果を、代表者が客員編集者として招聘された Journal of Japanese and International Economy 誌の特集号へ投稿する。また、宮島英昭（早稲田大学）、小川亮（早稲田大学）は、Julian FRANKS (LBC)、Colin MAYER (Oxford) と共同して資本市場と株式所有構造の分析を進める。この成果は、オックスフォード・コンファランス、及びアルバータ・コンファランスで報告予定である。また、海外機関投資家の銘柄選択行動が、従業員持株会、従業員の経営参加をどの程度プラス（マイナス）に評価しているかという分析を宮島英昭（早稲田大学）・大湾秀雄（東京大学）が進める。同成果は、オックスフォード・コンファランスで報告予定である。宮島英昭（早稲田大学）は、海外機関投資家に関する研究を学術誌に投稿する。また、宮島英昭（早稲田大学）は、日本の所有構造の進化に関する研究を平成 29 年 5 月、延世大学のセミナーで報告する。

**課題 2 「金融のグローバル化と雇用関係・労働市場」**では、Mari SAKO (Oxford)、久保克行（早稲田大学）の専門職員の内部養成か外部調達かに関する共同研究の成果の公表を

目指すと同時に、Gregory JACKSON（ベルリン自由大学）と共に、国際比較を具体化する。なお、同研究は、オックスフォード・コンファランスで報告される予定である。また、Mari SAKO（Oxford）、Gregory JACKSON（ベルリン自由大学）が日本に短期滞在し、久保克行（早稲田大学）、宮島英昭（早稲田大学）と共同して、雇用システムと企業統治の関係の分析を進める。

**課題3「M&A、経営権市場」**については、日本における、M&A や株主アクティビズムの動向について、近年の変化を踏まえて引き続き検討する。また、鈴木一功（早稲田大学）が宮島英昭（早稲田大学）、Julian FRANKS（LBC）と共に、近年のスチュワードシップ・コードの実際に伴い、かつて物言わぬ株主と言われた機関投資家の行動（アクティビズムやエンゲージメント）に変化があった可能性に関して、日・欧比較の観点からの研究に着手する。今年度は、日本の機関投資家(大手生命機関)からのヒアリング、内部資料の閲覧の交渉を進める。また、鈴木一功（早稲田大学）は、日本における M&A や、株主アクティビズムの動向について、近年の変化を検討し、日本においてこれらが株主、経営者、従業員等のステークホルダーに与える影響の推移をまとめる。近年の公開買付価格へのプレミアムの低下について、その要因について更なる知見を得る。

**課題4「事業再組織化・上場（IPO）と上場廃止を巡る問題」**では、蟻川靖浩（早稲田大学）が Vikas MEHROTRA（University of Alberta）との IPO に関する共同研究をまとめ、国際学会で報告の上、国際誌への投稿を目指す。また、事業再組織化に対する組織構造の役割の分析に着手する。

**課題5「企業パフォーマンスの分布の変化」**については、照山博司（京都大学）が Sebastien LECHEVALIER（EHESS）と共同して、雇用調整関数の推計を通じて企業パフォーマンスの異質性に接近する。また、小倉義明（早稲田大学）、傳江濤（早稲田大学）は、企業パフォーマンスの分布の国際比較に関する研究成果をワーキングペーパーとして取りまとめ、国際会議での報告を目指す。

**課題6「法・政治・文化と企業統治」**では、広田真一（早稲田大学）が中心となって各国の法・文化がコーポレートガバナンスをいかに規定するか、そしてそれが各国の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかに関する実証分析を継続する。その成果は、オックスフォード・コンファランス、Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Conference（6月リヨン）を経て、平成29年度中の投稿を目指す。

**課題7「イノベーションとファイナンス」**では、樋原伸彦（早稲田大学）がテクノロジー・スタートアップ企業及び事業会社のイノベーションのためにファイナンスのあり方がどのような役割・効果を果たすのかについて、特に日米の比較を中心に考察する。また、宮島英昭（早稲田大学）、蟻川靖浩（早稲田大学）は、イノベーションと企業統治(所有構造・取締役会の構成)の関係性を分析し、宮島英昭（早稲田大学）、牛島辰雄(慶應義塾大学)、小川亮（早稲田大学）は、イノベーションと組織構造の関係性の分析に着手する。また、樋原伸彦（早稲田大学）は、シリコンバレー、ベルリン、東京のエコシステムの比較分析を進める。本課題の成果については、スタンフォード大学出版会から発刊が検討されている Asia Innovation に関する3冊シリーズへの寄稿を予定している。



### <若手研究者育成>

日本側の若手育成計画としては、オックスフォード・コンファランスに、早稲田大学と九州大学の大学院生2名を派遣する。

9月には、小川亮（早稲田大学助手）を研究協力機関（Oxford、LBS）に派遣し、宮島英昭（早稲田大学）、Julian FRANKS（LBC）、Colin MAYER（Oxford）が進める資本市場と株式所有構造の進化に関する国際共同研究を完成させる。

また、本学若手研究者の他の1名は、ベルリン自由大学に派遣し、Gregory JACKSON（ベルリン自由大学）のもとで、CSRの研究を進めることを計画している。また、もう1名をオックスフォード大学に派遣し、Mari SAKO（Oxford）、Hugh WHITTAKER（Oxford）のもとで、取締役会の多様性に関して、研究報告・研究交流を進める。

九州大学大学博士課程学生2名が、7月のAsian Finance Association（ソウル）と、10月のFinancial Management Association（ボストン）に報告を投稿しており、それが採択された場合、派遣を支援する。

また、本年度は、相手国機関からはオックスフォード大学（9月～11月）より1名、ベルリン自由大学より6名、EHESSより2名の若手研究者（博士課程在籍者）を早稲田大学商学研究科で受け入れる予定である。本学で開催されるセミナーに参加し交流を深める一方、完成度の高い成果については、報告の機会を提供する。

### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

昨年度立ち上げた本プロジェクトのHPを利用しながら、研究チームメンバーのワーキングペーパーの公刊を継続的に進める。同HPを通じて内外の研究メンバーの研究成果を容易に閲覧できる体制を構築する。さらに、研究成果のうち、特に企業統治改革をめぐる論点、イノベーションとファイナンスに関わる成果に関して、実務的・政策的インプリケーションの強い部分は、雑誌、新聞等への寄稿等の媒体を通じて発信に努める。また、海外拠点研究機関研究者の日本の政策課題に対するコメントの日本での紹介を試みる。また、企業統治に関する日本の経験と実体を海外への発信を影響力のある媒体（FT, The Economist, アジア版 Wall Street Journal, Le Monde）を用いて可能な限り試みる。

本研究プロジェクトメンバーからなる「企業統治と成長戦略」の英語版の公刊準備を進め、2000年代大きく変容した日本の企業統治について、海外への発信を図る。

## 8. 平成29年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

整理番号	R-01	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 所有構造・企業統治制度・パフォーマンス (英文) Ownership Structure, Corporate Governance and Performance				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学学術院・教授 (英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Colin MAYER, University of Oxford, Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本市場と株式所有構造との関係に関する分析を進める。自社株買いの動機を、株式所有構造の観点から分析した成果は、今年度5月～7月にかけてセミナー・コンファランス等で報告する。そのコメントを得て、9月に英国での共同研究を通じて、完成稿を作成し、学会誌への投稿を目指す。</li> <li>・すでに着手している Mayer, Franks (研究協力者) と進める所有構造の進化と、その企業行動への影響に関する国際比較プロジェクトを進める。その成果の一部(所有構造の進化に関する分析)は、本年度5月の延世大学のシンポジウムで報告する。</li> <li>・さらに、宮島は、大湾らとともに従業員持株会の役割(人的資本投資促進効果とエンブレチメント効果)の有無、その役割と外部株主との補完・代替関係に関する分析を英文誌に投稿する。</li> <li>・さらに、上記の拡張として、海外機関投資家の銘柄選択行動が、どの程度従業員持株会、従業員の経営参加をプラス(マイナス)に評価しているかという分析に進展させる。</li> <li>・本年度より、本計画に参加した谷川は、日本の上場企業(非金融)について、社債明細表・負債明細表をもとに負債に関するデータベースを作成し、負債の満期構成の選択モデルの推計を行う。満期の長期化、低金利政策、事業会社のパフォーマンスがどう関連しているかを明らかにする。</li> <li>・自社株買いの分析では、共同研究者である宮島とともに、若手研究者(小川)を2回程度 Oxford 大学に派遣し、推計結果の解釈、執筆を進める。また、英国から、共同研究者の Franks が6月来日予定であり、その際、進捗状況・問題点に関する認識を共有する。その他、モデルの設定、推計結果の解釈等で、定期的に Mayer, Franks との SKYPE による電話会議を開催し、セミナー・学会で報告した際のコメントは共有に努める。</li> <li>・所有構造の変化に関しては、ドイツより、Jackson をはじめ2名程度が来</li> </ul>				

	<p>日予定であり、情報交換を行う一方、セミナーでの参加を依頼する。</p>
<p>29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮島・齋藤・小川は、NBER, TCER シンポジウム(平成 28 年 12 月)で報告した経営者交代と企業統治制度に対する包括的な研究を改訂し、JJIE へ投稿する予定である。これにより、2000 年代の日本企業の企業統治の実態を経営者交代の角度から解明できる。</li> <li>・宮島・大湾が、加藤(コルゲート大学)と共同して進める従業員持ち株制の検討は、独自のデータベースに基づき、従業員持株会の人的資本投資促進効果と、エンタレチメント効果のいずれが優位であるかを解明できる。こうした両面の効果を統一分析した成果はこれまで存在せず、高い新奇性がある。</li> <li>・ Stock repurchase に関する分析は、これまで株主への利益還元、企業の金融面の柔軟性確保の側面からもっぱら取れ上げられてきたが、Franks、Mayer と進める共同研究は、これを初めて支配構造の観点から分析し、21 世紀に入って各国で急速に増加した、Stock repurchase の役割に関して、新たな見方を提示することができる。</li> <li>・宮島が進める「なぜ、日本企業では、高度に株式が分散したのか、また株主の多くがインサイダー(事業法人、取引関係の強い金融機関)なのか」に関する分析は、現在、Franks、Mayer と共同して進める <i>Does Ownership matter?</i> (単行本・仮題)の原稿の一部となる。同書は、20 世紀から 21 世紀初頭で、所有構造・企業統治の整備・パフォーマンスの関係に関する包括的な分析となることが期待される。</li> <li>・本年度から実施する社債選択に関する実証研究は、21 世紀に入って、負債の圧縮が日本企業の企業金融の実態に関して、新たな知見を提供することが期待される。</li> </ul>

整理番号	R-02	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 金融のグローバル化と雇用関係・労働市場 (英文) Financial Globalization and Labor Relations				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 久保克行・商学大学院・教授 (英文) Katsuyuki KUBO, Faculty of Commerce, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Mari SAKO, University of Oxford, Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	<p>昨年度に引き続き、Sako が、Jackson、久保、Kotosaka らと協力し、法務・財務関係人材に関する研究を継続する。この共同研究のために Sako は 29 年度中に早稲田大学を訪問する。さらに、宮島、Sako、Gospel、Whittaker は、いわゆる金融化 Financialization のインパクトに関する分析に取り組む。Sako、久保は日本の役員データを用いて取締役会における法律専門家、会計専門家の役割について実証的に分析する予定である。また、久保は、Jackson と、雇用慣行の変化と、所得分配の格差の拡大の研究にも着手する。このため、Jackson は 29 年度中に早稲田大学を訪問し、宮島、久保と議論を行う。さらに 5 月にオックスフォードで行われるワークショップでは、お互いに進捗状況を確認する。さらに、メールおよびスカイプを通じ、随時連絡を行う。</p>				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続いて研究を進める。Sako、久保は、昨年度から整備している日本における取締役会や監査役会における法律専門家や税務専門家のデータを拡張し、基礎的な情報を把握することにつとめ、これらのデータをもとに基礎的な実証分析は、オックスフォードコンファレンスで報告され、WP として公表予定である。</li> <li>・同論文により、法律や会計の専門家が役員としている企業の業績が特に優れているか、これらの社外取締役が、モニタリングとアドバイスの役割をどのように使い分けているかが、明らかとされる。</li> <li>・また、Sako は、専門職員を内部で養成すべきなのか、もしくは外部から調達することが望ましいのかに注目してモデルを構築し、同モデルは、今後、Jackson らと進める国際比較のための重要な基礎資料・素材となることが期待され、本格的な国際比較に展望を拓く。</li> </ul>				

整理番号	R-03	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) M&A、経営権市場 (英文) M&A and Market for Control				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 鈴木一功・経営管理研究科・教授 (英文) Kazunari SUZUKI, Graduate School of Finance, Accounting and Law, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Julian FRANKS, London Business School, Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鈴木、樋原が、引き続き日本側のデータの構築に当たる。完全子会社化、MBO については、引き続きデータを整備する。Franks が協力して、M&amp;A 市場における法制度の整備、企業支配権市場におけるアクティビスト・ファンドや、機関投資家によるアクティビズムについての国際比較を継続する。Franks との間では、日本から鈴木を中心に定期的に渡英して共同研究を実施している。また、今後の展開によっては、Franks の来日の可能性もある。共同研究は、実際の面談のみでなく、Skype や電子メールを通じて、インターネット経由でも定期的に実施している。</li> <li>・平成 29 年度においては、未整備の平成 27 年以降の日本における完全子会社化、MBO を実施した企業について、データ整備を続ける。非上場企業のデータベース（帝国データバンク等）については、取得したデータの活用方法や、追加での購入も検討する。平成 29 年度は、平成 28 年度に一部データ収集を開始したアクティビスト・ファンド投資先となった企業が、どのような行動を取ったかについてのデータについて、引き続き最近の第二世代と言わなければならないアクティビストファンドについてのデータを整備する。</li> <li>・また、平成 28 年度にスタートした生命保険会社の株式保有の時系列変化についてのデータ取得分析を更に進め、同時に一部の生命保険会社に実際の保有や議決権行使方針についてのヒアリングを実施し、基礎的な実証分析を進める。</li> <li>・また 5 月のオックスフォードコンファレンスの際には、進捗状況を直接確認する機会を設ける。</li> </ul>				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本における M&amp;A や、株主アクティビズムの動向について、近年の変化を踏まえて引き続き検討し、日本においてこれらが株主、経営者、従業員等のステークホルダーに与える影響の推移をまとめる。これにより、近年の公開買付価格へのプレミアムの低下について、その要因について更なる知見を得ることが期待される。</li> <li>・また、近年のスチュワードシップ・コードの実際に伴い、機関投資家、特に生命保険の株式保有がどの程度変化したか（初期的分析では、保有者数が大幅に減少したことが判明）について、調査を進める。これにより、かつて「サイレントパートナー」と呼ばれた生命保険が、今後、機関投資家としてのどの程度経営の監視を担えるのか、担えるとすれば、それはいかなるメカニズムなのかについて新たな知見をえることができる。</li> </ul>				

	<p>・アクティビストの投資対象になった企業のその後の行動の分析を通じて、企業が、アクティビストの要求を表面上は拒否しつつも、実質的には「自主的に」アクティビストの意向に沿うような経営方針を採択することで、アクティビストとの対決を回避しているのではないか、という仮説の検証を進め、初期のアクティビズムとより最近のアクティビズムの比較も試みる。これにより、機関投資家の経営への影響力や、アクティビズムのインパクトについて、日本独自の影響経路を示すことが期待できる。</p>
--	---

整理番号	R-04	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 事業再組織化・上場 (IPO) と上場廃止を巡る問題 (英文) Corporate Restructuring and Determinates on IPOs and Delistings				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 蟻川靖浩・経営管理研究科・准教授 (英文) Yasuhiro ARIKAWA, Graduate School of Finance, Accounting and Law, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Vikas MEHROTRA, University of Alberta, Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Mehrotra (アルバータ大学) らが蟻川とともに引き続き上場企業と非上場企業の比較分析を行う。平成 29 年度については、前年度と同様に、各種データベースを利用して、上場企業及び非上場企業の財務データなど分析に必要なデータの収集を行う。とりわけ、前年から開始した分析用データベースの修正を進め、より精度の高い分析を目指す。</li> <li>・ 共同研究を進める方法としては、メールや Skype 等を用いて定期的に進捗状況を確認、議論する機会を設ける。</li> <li>・ 本年度より、企業の組織構造、事業再組織化の促進する組織構造は、大きな本社か、小さな本社か、集権的な組織化か、分権的な組織かという問題を、牛島が、宮島、小川とともに、企業活動基本調査(経済産業省)を利用して分析する。</li> <li>・ 日本から 2 名(蟻川・牛島)ほどもをカナダ・米国に派遣し、カナダから 1 名 (MEHROTRA) がこのプロジェクトに参加予定である。(本事業経費によらない交流)</li> <li>・ また 5 月のオックスフォードコンファレンスの際には、進捗状況を直接確認する機会を設ける。</li> </ul>				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IPO の分析については、平成 29 年度には、前年に引き続き、企業と金融機関の距離に注目し、この変数が上場企業および非上場企業の資金制約の有無に影響があるかどうか検証を行う。なお今年度は、距離の測定について先行研究を参考にしながらいくつか異なる方法を用いて分析を進める。そして、異なる方法で作成された変数に対して分析結果がどのように変化するのか、あるいは頑健なのかを明らかにする。</li> <li>・ 事業再組織化を、企業統治とともに、組織構造の観点から分析するという視点は、これまでの実証研究中でもはじめて試みである。この分析により、外部環境や事業特性に対応して事業組織化を促進する、本社規模や分権化の程度が異なることを解明し、その発見は、今後の日本企業の組織選択に対しても重要なインプリケーションを持つと期待される。</li> </ul>				

整理番号	R-05	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 企業パフォーマンスの分布の変化 (英文) The Heterogeneity of Corporate Performance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 小倉義明・政治経済学術院・教授 (英文) Yoshiaki OGURA, Faculty of Political Science and Economics, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Sebastien LECHEVALIER, EHESS, Associate Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Lechevalier は、後藤（経済産業研究所）、照山（京都大学）らとの日本における非正規雇用による雇用調整の分析を拡張し、非正規雇用に関する国際比較を進める。前年度に早稲田コンファランスで報告された論文の本年度の公刊を目指す。</li> <li>・ 小倉・傳は、これまで行ってきた、企業収益率の分布、特にリスクの国際比較に関する研究を、個別企業のリスクテイキングと、資源再配分の効率性の観点から精緻化し、ワーキングペーパーとして成果をまとめる。</li> <li>・ 蟻川は齋藤（慶應義塾大学）らと共同して企業パフォーマンスの国際的な違いと労働規制およびコーポレートガバナンスの関係に関する分析の精緻化を行い、国際的な学術誌への掲載を目指す。</li> <li>・ 上記のいずれの共同研究についても、メールやオンライン通話システムを通じて定期的に進捗状況を確認するほか、ワークショップ出席時に情報交換の機会を設ける。</li> <li>・ 日本からは照山をフランスに派遣し、フランスからは2名ほどがこのプロジェクトに参加予定である。また、照山は、LECHEVALIER と共同研究を進める上でメールやSKYPE等を用いて定期的な情報交換を行う。また5月のオックスフォードコンファランスの際には、進捗状況を直接確認する機会を設ける。</li> </ul>				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後藤、Lechevalier、照山らの非正規雇用に関する国際比較は、日本における非正規雇用の増加が日本特有の現象であるのか、また非正規雇用を前提とした労働者保護法制が他国においてどのように整備されているのかとの点について、データと制度の国際比較に基づく的確な事実認識を提示することが期待される。</li> <li>・ 小倉・傳のプロジェクトからは、日本企業のリスクテイクが過少であるとの一般の認識に対する、より精緻な統計的証拠の提示が期待される。</li> <li>・ 蟻川・齋藤らのプロジェクトからは、企業統治要因と並んで、労働者保護規制の強さ、経営者の姿勢(保守的かリスクテイクか)が、企業パフォーマンスに与える影響に関する統計的事実の提示が期待される。</li> </ul>				



整理番号	R-06	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 法・政治・文化と企業統治 (英文) Law, Politics and Culture to Corporate Governance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 河野勝・政治経済学術院・教授 広田真一・商学学術院・教授 (英文) Masaru KOHNO, Faculty of Political Science and Economics, Professor Shinichi HIROTA, Faculty of Commerce, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Yves TIBERGHIE, UBC, Associate Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度には、平成 28 年度までの実績を基にして、各国の法・文化・金融システム・政治システムがコーポレートガバナンスをいかに規定するか、そしてそれが各国の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかに関する実証分析を継続する。</li> <li>まず、平成 28 年度までに構築した Fortune Global 500 企業をサンプルとしたデータベースをさらに発展させ、サンプル期間を延ばすとともに、各国の文化・宗教・税制・政治システムのデータを付け加える。それによって、法・政治・文化が各国のガバナンス、パフォーマンスに与える影響をより広い視点から考察できる。</li> <li>これらの研究を進める上では、5月にイギリスのオックスフォードで行う会議における交流が重要となる。この会議には日本から6名を派遣し、英国から6名、ドイツから7名、フランスから6名、カナダからは1名が出席する。当研究課題に関しては、日本から広田がカナダから Tiberghien が参加予定である。そこで、広田・Tiberghien は同じセッションで研究報告を行い、互いにその進捗状況を確認し将来の方向性を議論する。そして、会議の後には必要に応じて分析内容を改訂し、その結果を論文にまとめて、国際学術雑誌に投稿する。</li> </ul>				
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月のオックスフォードの会議においては、各国の法・政治・文化が企業のガバナンスとパフォーマンスに与える影響を実証的に分析した論文を報告する。そこで、海外の研究者から論文の方向性、分析方法、データに関する有益なコメントを受けることを期待している。</li> <li>特に、全体の論文の方向性と分析方法（具体的には Hierarchical Linear Model を利用することの妥当性）に関してディスカッションを行えることは、論文の完成度を高めるために大きな意味を持つと考えられる。</li> <li>本研究は、企業のガバナンスやパフォーマンスを規定する要因として、各国の法・政治・文化要因が、どの程度、どのような経路で影響を与えるのかという国際的にも注目されている分野において重要な理論的・実証的貢献を果たすことが期待される。</li> </ul>				

整理番号	R-07	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) イノベーションとファイナンス (英文) Innovation and Finance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 樋原伸彦・経営管理研究科・准教授 (英文) Nobuhiko HIBARA, Waseda Business School, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Takeo HOSHI, Stanford University, APARC, Professor				
29年度の 研究交流活動 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テクノロジー・スタートアップ企業、既存の事業会社、更には、地域としてのエコシステム、において、ファイナンスのあり方がどのような役割・効果を果たすのかについて、国際比較研究する。スタンフォード大学アジア太平洋研究所 (APARC)、早稲田大学ビジネススクール、政策研究大学院大学 (GRIPS)、ベルリン自由大学の4校の間での連携が中心となる。</li> <li>・スタンフォード大学とは、平成 28 年度における連携を踏まえ、引き続きシリコンバレーをベンチマークとしつつ、日本で何が進行しているのか定量的に分析する。分析視点として、大企業との関係性、イノベーション及びクラスター政策、人口動態の変化、などからの影響も考慮する。Online での打ち合わせを継続しつつ、更に平成 29 年度秋及び春のスタンフォード大学主催のワークショップへの参加を予定している。</li> <li>・ベルリン自由大学とは、平成 28 年度からの日本のライフサイエンス企業及び政策の研究を継続することに加えて、ベルリンのエコシステムの最近の変化を特に東京と比較する共同研究を新たにスタートさせる (樋原、Sydow、Schmidt)。5 月のオックスフォードで開催される本プログラムでのセミナーで研究の方向性について報告する。Online での研究打ち合わせを継続的に行うと同時に、Sydow と Schmidt は本年秋に早稲田に滞在し、共同研究を深化させる。</li> <li>・コーポレート・ベンチャー・キャピタル (CVC) については、引き続き日米比較を中心としつつ、ベルリン自由大学との連携のもとドイツの CVC の分析も進め、国際比較の精度を高める。</li> <li>・本課題では、日本から 3 名ほどを米国(スタンフォード)に派遣し、米国から 2 名、ドイツから 2 名の参加を予定している。共同プロジェクトを進める上で、樋原は、Hoshi とメールや SKYPE 等を用いて定期的に情報交換を行う。また 10 月のスタンフォードワークショップの際に、研究の進捗状況を報告するとともに、今後の展開について確認する機会を設ける。</li> </ul>				

<p>29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Hoshi (Stanford)が SBIR 及びそれと類似した制度の日米における効果について、樋原（早稲田）、櫛田（スタンフォード）が CVC の日米におけるイノベーション創出に関わる役割・機能について、検討する。新たに Schmidt（ベルリン自由大学）・樋原でドイツの CVC について考察する。</li> <li>・ 牧（GRIPS）がテクノロジー・スタートアップ企業のシード段階におけるイノベーション政策の影響及び VC の役割について、Brucksch(ベルリン自由大学)が日本のライフサイエンス分野におけるイノベーションについて、データ構築及び分析を続ける。</li> <li>・ 樋原、Sydow、Schmidt（共にベルリン自由大学）が、シリコンバレーと対比されるものとして、「都市型エコシステム」という概念の理論構築及び実証分析を行い、その中でのファイナンス及び企業行動を特徴づける。</li> </ul> <p>いずれも、最終的な査読付きジャーナルでの研究成果の刊行を目指し、日米欧のコンファレンスでの発表を積極的に行う。</p>
--	---

## 8-2 セミナー

整理番号	S-01
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「Oxford INCAS Conference」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Oxford INCAS Conference”
開催期間	平成 29 年 5 月 25 日～平成 29 年 5 月 26 日 (2 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 英国、オックスフォード、
	(英文) UK, Oxford, University of Oxford
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学学術院・教授
	(英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director/ Faculty of Commerce, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Hugh WHITTAKER, University of Oxford, Professor
	Mari, Sako, University of Oxford, Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 ( 英国 )	
日本 〈人／人日〉	A.	7/	28
	B.		
英国 〈人／人日〉	A.	7/	14
	B.		
フランス 〈人／人日〉	A.	7/	28
	B.		
カナダ 〈人／人日〉	A.	2/	8
	B.		
合計 〈人／人日〉	A.	23/	78
	B.	0	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4 拠点の交流メンバーが、交流課題に関連した 1) 制度の多様化、2) 企業統治の政治・文化的要因の影響、3) 金融化 (financialization) の人的資源管理への影響、4) 取締役会の多様化と CSR (仮題) の 4 つの主題について、研究報告を行う。日本側は、5～7 報告の予定。</li> <li>・今後の研究スケジュール、分析枠組みの整備、構築すべきデータベースの現状と今後の課題、成果発表の方向・可能性に関して協議する。</li> <li>・4 拠点からの若手研究者の参加を可能な限り勧奨し、将来の共同研究のための交流を図る。</li> </ul>
-----------	--

期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各報告論文は、メンバー間のコメントを得て、学会誌投稿の可能な水準に到達する。特に、所有構造・企業統治制度と企業行動の関係、企業パフォーマンスの長期動向や、国際比較に関する論文について、適切なコメントが期待される。</li> <li>・ 海外拠点が進める研究(例えば、特に Oxford 側で構想する金融の国際化の雇用関係への影響)について新たな知見を得ることができる。</li> <li>・ 今後のデータベースの構築に関して、主要な変数、変数の定義などについて海外拠点関係研究者とすり合わせる重要な機会となる。</li> </ul>	
セミナーの運営組織	<p>以下のメンバーで運営に当たる。</p> <p>Mari SAKO (University of Oxford)</p> <p>Hugh WHITTAKER (University of Oxford)</p> <p>宮島英昭 (早稲田大学)</p> <p>Sebastien LECHEVALIER (EHESS)</p> <p>Verena BELECHINGER-TALCOTT (Berlin Free University)</p>	
開催経費 分担内容	日本側	<p>内容 国内旅費、外国旅費</p> <p>外国旅費・謝金等に係る消費税</p>
	(英国) 側	<p>内容 会議費、</p> <p>国内旅費、外国旅費</p>
	(フランス) 側	<p>内容 国内旅費</p> <p>外国旅費</p>
	(カナダ) 側	<p>内容 国内旅費</p> <p>外国旅費</p>

整理番号	S-02
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「イノベーションコンファレンス」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Innovation Conference”
開催期間	平成 29 年 10 月 日～平成 29 年 10 月 日 (2 日間) 予定
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) アメリカ、カリフォルニア、スタンフォード大学
	(英文) USA, California, Stanford University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学学術院・教授
	(英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	Takeo Hoshi, Stanford University, APARC, Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (アメリカ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	4 / 16	
英国 〈人／人日〉	2 / 8	
フランス 〈人／人日〉	1 / 4	
カナダ 〈人／人日〉	1 / 4	
合計 〈人／人日〉	7 / 28	0

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R-7 について、主として <b>Big business</b> のイノベーションシステム、大企業とスタートアップの関係性、及びテクノロジー・スタートアップのためのクラスターの在り方の分析を主題とする。</li> <li>・ イノベーションシステムの現時点の到達点を確認し、今後の研究の工程表を設計する。</li> <li>・ 課題 1、4 と関連して、宮島・蟻川・牛島が取り組む、イノベーションと企業統治(所有構造・取締役会の構成)、組織構造の関係の成果を報告し、スタンフォード側の参加者からコメントを得る。</li> </ul>	
<p>期待される成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シリコンバレーに位置するスタンフォード大学の研究者からのイノベーション関連の論文に関するコメント、この分野においては特に有意義である。</li> <li>・ 最終的に報告論文の <b>Dissemination</b> は査読付きジャーナルへの投稿、あるいはスタンフォード大出版会から発刊が検討されている <b>Asia Innovation</b> に関する 3 冊シリーズへの貢献のいずれかが期待される。</li> </ul>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>スタンフォード大学・APARC が支援する。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費 外国旅費に係る消費税</p>
<p>(英国) 側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費</p>	
<p>(フランス) 側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費</p>	
<p>(カナダ) 側</p>	<p>内容 会議費 国内旅費、外国旅費</p>	

### 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
宮島英昭	平成 29 年 5 月 23 日	韓国・延世大学、SHIN, Hyun Han 教授・ Asian Corporate Governance Symposium
宮島英昭	平成 29 年 6 月 17-18 日	Arberta 大学(Vikas Mehrtra)主催、Fronties of Finance conference、 Stock repurchase and Equity market 報告
早稲田大学 商学研究科・ 博士課程・ 吉田 賢一	平成 29 年 10 月～11 月 4 週間程度	ベルリン自由大学 Gregory Jackson 教授のも とで、CSR 研究について、研究報告・研究交 流を進める。
早稲田大学 商学研究科・ 博士課程・ NGUYEN,Thi Phuong Thanh	平成 30 年 1 月～2 月 3 週間程度	オックスフォード大学 Whittaker, Sako 教授 のもとで、取締役会の多様性に関して、研究 報告・研究交流を進める。

### 8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当せず



## 9. 平成29年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	英国 〈人／人日〉	フランス 〈人／人日〉	カナダ 〈人／人日〉	アメリカ (カナダ側参加研究者) 〈人／人日〉	ドイツ (英国側参加研究者) 〈人／人日〉	韓国 (日本側参加研究者) 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		11/ 67 ( )	( )	2/ 12 ( 2/ 12 )	4/ 16 ( )	1/ 28 ( )	1/ 3 ( )	19/ 126 ( 0/ 0 )
英国 〈人／人日〉	( )		( )	( )	2/ 8 ( )	( )	( )	2/ 8 ( 0/ 0 )
フランス 〈人／人日〉	( )	7/ 28 ( )		( )	1/ 4 ( )	( )	( )	8/ 32 ( 0/ 0 )
カナダ 〈人／人日〉	( )	2/ 8 ( )	( )		1/ 4			3/ 12 ( 0/ 0 )
アメリカ (カナダ側参加研究者) 〈人／人日〉	( )	( )	( )					0/ 0 ( 0/ 0 )
ドイツ (英国側参加研究者) 〈人／人日〉	( )	2/ 8 ( )	( )		1/ 4			3/ 12 ( 0/ 0 )
韓国 (日本側参加研究者) 〈人／人日〉	( )	( )	( )					0/ 0 ( 0/ 0 )
合計 〈人／人日〉	0/ 0 ( 0/ 0 )	22/ 111 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	2/ 12 ( 2/ 12 )	9/ 36 ( 0/ 0 )	1/ 28 ( 0/ 0 )	1/ 3 ( 0/ 0 )	35/ 190 ( 0/ 0 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

### 9-2 国内での交流計画

0/	〈人／人日〉
----	--------

## 10. 平成29年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	0	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	7,600	
	謝金	1,100	
	備品・消耗品 購入費	1,300	
	その他の経費	54	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	696	
	計	10,750	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,075	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		11,825	